

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年01月12日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	佐賀県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,604	A	3,604	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害警戒区域等の指定にかかわる基礎調査箇所を3,940箇所実施する。 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数	7450箇所	箇所	11390箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	筑後・嘉瀬川圏域総合流域防災事業(砂防基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	佐賀市他						350		-	
	A08-002	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	筑後・嘉瀬川圏域総合流域防災事業(地すべり基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	佐賀市他							164		-
	A08-003	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	筑後・嘉瀬川圏域総合流域防災事業(急傾斜基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	佐賀市他							500		-
	A08-004	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	六角川圏域総合流域防災事業(砂防基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	多久市他							340		-
	A08-005	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	六角川圏域総合流域防災事業(地すべり基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	多久市他							450		-

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	A08-006	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	六角川圏域総合流域防災事業(急傾斜基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	多久市他						506	-	
	A08-007	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	松浦川圏域総合流域防災事業(砂防基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	唐津市他						344	-	
	A08-008	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	松浦川圏域総合流域防災事業(地すべり基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	唐津市他						450	-	
	A08-009	総合治水	一般	佐賀県	直接	佐賀県	基礎調査	-	松浦川圏域総合流域防災事業(急傾斜基礎調査)	土砂災害(特別)警戒区域調査	唐津市他						500	-	
											小計						3,604		
											合計						3,604		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業主体（河川砂防課）で評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年3月
	公表の方法 佐賀県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査について、土砂災害の発生する恐れのある箇所の調査を進めたことで、住民に早期に土砂災害の危険性を周知できたとともに警戒避難体制の整備・充実の検討を促し、安全で安心な地域づくりの向上に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、二巡目以降の基礎調査や高精度な地形情報等を用いた土砂災害が発生する恐れのある箇所の調査を推進し、住民への周知や警戒避難体制の整備・充実につなげることで、土砂災害からの人命保護に努める。	

